

「東日本大震災－“ゼネコン鹿島”の取り組み」

東日本大震災－わが国を襲った未曾有の大災害が発生して早くも1年以上が経過しました。この間、当社は、建設業界の一員としての責任と役割を果たすべく、震災直後からインフラや生産施設を中心として、顧客とともに迅速な復旧支援に最大限の努力を積み重ねてまいりました。

被災各所での応急復旧活動には一定の目的がたち、現在は本格的な復旧および復興に向けた事業が徐々に動き始めておりますが、その傍らで復興への大きな足掛かりとなるのが、がれき処理や除染事業であります。

がれき処理につきましては、当社は現在、最大規模となる宮城県の石巻ブロック（写真右下）をはじめ、3地区の業務に従事しております。

その膨大な量もさることながら、津波堆積物を含む多岐にわたるがれき処理を行うことから、がれきの再資源化や環境に対する十分な配慮が求められるほか、ダンプによる収集運搬においても、被災地の渋滞緩和を図るべく情報通信技術を駆使した運



廃棄物の処理状況



稼働を始めた大型焼却炉

行管理システムを導入するなど、当社の総合力を如何なく発揮して業務に取り組んでおります。

除染事業につきましても、当社は、内閣府から委託された日本原子力研究開発機構が企画公募した「除染モデル実証事業」に参画し、警戒区域・計画的避難区域等（福島県田村市、富岡町、葛尾村）において効果的な除染実施に向けた技術・工法の実証実験を行うなど、取り組みを続けております。

本格除染事業の発注は今後予想されておりますが、がれき処理と同様に、ゼネコンには円滑な事業推進に向けた調達力を含む総合的なマネジメント能力が期待されるところであります。インフラ整備をはじめとする復興事業とともに、当社が有する人材や技術力を存分に活かしながら、被災地再生の一翼を担い、復興に向けた歩みを通して、社会への確かな貢献を目指してまいります。

今回の大地震を機に、また今後予想される首都圏直下型を含む様々な地震を想定して、構築物の安全性やBCP（事業継続計画）に対する社会および顧客のニーズは着実に高まりを見せております。当社ではかねてより耐震・制震・免震といった高度な技術を進化させ、新築・既存（リニューアル）を問わず数多く適用してきましたが、引き続き“より安全で安心”を追求した技術開発に努めてまいります。

また、低炭素社会の実現に加え、電力不足問題もあって、建物における省エネ化や再生可能エネルギーの利用は喫緊のテーマとなっております。当社においても、建物運用時でのエネルギー消費量を正味で限りなくゼロに近づける「ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）」の実現に向けた取り組みを着実に進めており、“環境を創る”時代に適合可能な技術開発に注力してまいりたいと考えております。